



3128人が大人の仲間入り 新型コロナ対策をして成人式開催

今年3128人が久留米市で成人を迎えました。1月10日に、市内33カ所で開催された成人式が開催されました。

今年は新型コロナの影響で、検温や手指消毒、来場者の記名や座席の間隔を空けるといった対策を会場ごとに実施しました。城島地域は、インガットホールで開催され、121人が出席。成人代表の小山龍哉さんは、「一人一人が自分の行動に責任を持ち、社会の一員として精進していく覚悟です」と今後の抱負を述べました。

成人代表として抱負を話す城島地域の小山さん(左)と永尾天崇真さん

くるめ学生通信

大学生が、久留米市の仕事取材し、発信するシリーズです

56 学校施設の維持管理って？ 今回の記者：久留米信愛短期大学(1年) 大場麗奈さん



学校の状況はデータで管理。写真もあり、分かりやすく整理しています

久留米市には市立の小・中学校、特別支援学校、高校があります。たくさん学校の建物をどのように維持管理しているか、学校施設課の吉本淳さんに話を聞きました。

——学校施設課はどのような仕事をしていますか
久留米市には全部で66の市立学校があります。学校施設課は、全ての学校の校舎や体育館など施設の整備計画を立てたり、日常的な維持管理を行ったりしています。敷地内の樹木や遊具の管理なども私たちの仕事です。

——学校の建物の管理をどのように行っていますか
建物が古くなると、雨漏りがあったり、教室や廊下の壁や床が傷んだりします。取り付けたから年数がたつと、エアコンなどの設備も壊れます。そうになると、学校生活に影響が出てきます。急に不具合が出ることもあるので、法律に基づく点検以外に、学校に聞き取りを行い、建物や設備の状況把握に努めています。学校により状況が異なる

るため、データで管理。データは、工事計画を立てたり、不具合の影響を最小限にしたりするのに役立っています。

——管理を行う上で気を付けていることはありますか
子どもたちが安心して過ごせるようにすることが第一です。併せて、授業や行事に影響が出ないようにも注意を払います。学校から緊急の連絡があれば、職員が出向きます。スマホアプリで写真やデータをやりとりして、現場状況の共有を図りながら対応します。授業を止めないよう、工事や修理を夜間や休日に行うなどの工夫をしています。災害が起こると、倒木などの被害情報が入ります。すぐに対応ができない場合でも、立ち入り禁止にしたりするなどの応急処置を行っています。

——子どもたちの安全を第一に考えて管理されていることが分かりました。新しい環境にも配慮した取り組みが、快適な学校につながっていると思いました。
◎広報戦略課(☎0942・30・9119、FAX0942・30・9702)



外壁のひびや浮きなどの確認を打診棒を使って確認

——他にどんな取り組みをしていますか
市は、早くから小・中学校の普通教室にエアコンを整備したり、計画を立ててトイレの洋式化を行ったりと学校施設の充実に積極的に取り組んでいます。学習環境が快適だと、子どもたちは学習に集中することができます。今年度は、タブレット端末を活用した新しい学習に対応できるようにWi-Fiなどの整備を進めています。教育の変化に対応できる環境作りも行っています。



子どもたちのことを考えて管理されていることを知りました



お互いの家族や好きな歌手などの話で盛り上げていました

久留米市でオンライン交流 姉妹都市モデスト市の学生と

1月16日、久留米商業高校の生徒とアメリカ・モデスト市の高校生がZoomでオンライン交流を行いました。新型コロナウイルス禍でも青少年の国際交流を進めるため、月に1回、5月まで行います。第1回は、英語で自己紹介したり、ゲームをしたりして親交を深めました。

3年生の森下香さんは「Zoomは相手の顔が分かるので親近感を感じました。今日は緊張したが、今後いろいろなコミュニケーションを取っていきたい」と話しました。

市政の動き

資生堂新工場着々と

田主丸町鷹取の「久留米・うきは工業団地」に進出した資生堂の福岡久留米工場建設が着々と進んでいます。平成31年2月に県と市、同社の3者で立地協定を締結。令和4年上期の操業開始を目指しています。国内外向けのスキンケア製品の製造を担います。

IoTなど最先端の技術や最新の設備を導入したイノベーションを生み出す次世代型工場で、投資額は400〜500億円の見込みです。新たな雇用の生み出すとともに、地域経済の活性化に期待が高まります。
◎企業誘致推進課(☎0942・30・9135、FAX0942・30・9707)



土地面積約9.7万㎡、延床面積約7万㎡の福岡久留米工場(資生堂提供)

円滑な医療品提供へ

1月13日に、感染症流行期に安定した医療用物資の確保のため、市と物資を取り扱う市内8事業者との協定を締結しました。事業者は、市と協定で定めた物資を確保し、市は、必要に応じて物資の供給を要請し、買い取れる体制を作ります。



協定書を掲げる事業者の皆さん。流通を通じた医療体制の強化を目指します

アステム筑後営業部の本田光一郎部長は「昨年はマスクなどの供給が間に合わない事態が生じました。行政と連携し、正しい情報に基づいて、必要な所に物資を届けられるようにしていきたい」と話しました。
◎総務医薬課(☎0942・30・9724、FAX0942・30・9833)